

2026-2030

総合戦略

HOKUETI



北栄町まち・ひと・しごと創生

地方創生

令和8年3月策定

目次

第1部 序論	2
1. 本計画の策定趣旨.....	2
(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略とは.....	2
(2) 人口ビジョンとは.....	2
(3) 北栄町まちづくりビジョンとの関係.....	2
(4) 北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け(体系図).....	3
2. 計画の期間・進捗管理等について.....	3
(1) 計画期間.....	3
(2) 計画の進捗管理.....	3
第2部 北栄町人口ビジョン	4
1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計	4
(1) 総人口.....	4
(2) 年齢3区分別人口割合	5
(3) 年齢層別の人口状況.....	5
2. 現状分析	7
(1) 合計特殊出生率の状況	7
(2) 人口動態	7
(3) 年齢別の社会増減移動数.....	8
3. 将来人口目標.....	9
(1) 将来人口目標.....	9
(2) 将来人口目標につなげるための前提.....	10
(3) 年齢層別の人口状況(社人研推計と町の将来人口目標).....	11
第3部 総合戦略.....	12
第1章 「稼ぐ力」の強化と地域経済循環の活性化	13
第1節 農業の振興.....	13
第2節 商工業の振興.....	14
第3節 観光の振興.....	16
第4節 環境・エネルギー施策の推進.....	17
第2章 住みたくなる・住み続けたいまちづくり	18
第1節 子どもを産み育てやすいまちづくり.....	18
第2節 未来をつくる教育の推進.....	19
第3節 移住定住の促進.....	21

第1部 序論

1. 本計画の策定趣旨

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として我が国全体で取り組んでいる政策です。

「東京一極集中」の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決を目的として国は平成26年度に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後令和元年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和7年6月には今後10年間を見据えた「新しい・楽しい」地方・日本の実現を目指す「地方創生2.0 基本構想」が閣議決定されました。

北栄町においても、これまでの第1期及び第2期の取組を継承しつつ、若者や女性に選ばれる町を目指し、誰もが安心して暮らせる地方創生をさらに加速・発展させるため「第3期北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を新たに策定しました。

(2) 人口ビジョンとは

北栄町人口ビジョンは、「総合戦略」の前提となる本町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき人口の将来展望を示すものです。この人口ビジョンを意識しつつ、適切な施策を効果的かつ継続的に展開していきます。

(3) 北栄町まちづくりビジョンとの関係

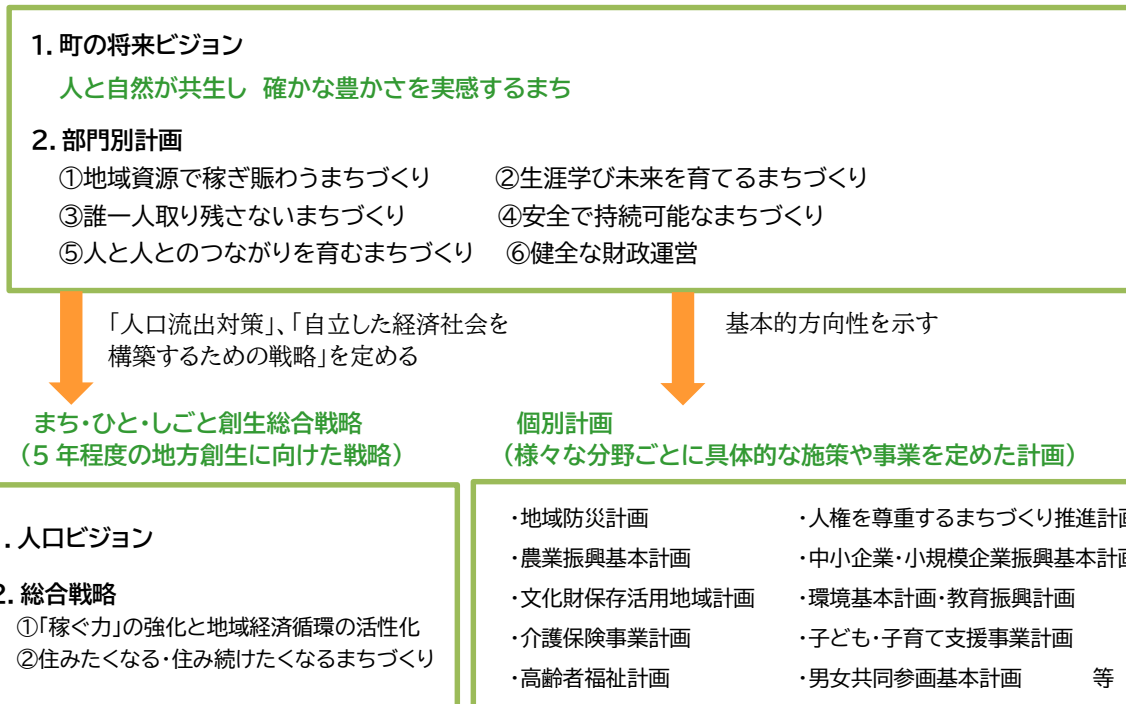
北栄町では、中長期の課題とその解決に向けた方向性を明らかにし、町政運営の指針となる「北栄町まちづくりビジョン」を本戦略と合わせて策定しました。その中でも地方から都市部への人口流出にある程度歯止めをかけつつ、人口減少社会においても住民が快適に過ごすことができ、自立した経済社会を構築していくための戦略的な取り組みを中心に記載したものを、「北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と位置付けます。

特に地方創生の核として今後北栄町が強力に進めていく施策について、具体的なプロジェクトを中心に、その推進方法についても記載していくこととします。

今後予定される「北栄町まちづくりビジョン」見直しの際には整合を図り、目指す将来像の実現を一体的に進めます。

(4)北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け(体系図)

まちづくりビジョン(10年程度の町の歩むべき道筋)



2. 計画の期間・進捗管理等について

(1)計画期間

令和8年4月から令和13年3月までの5年間とします。

(2)計画の進捗管理

総合戦略に盛り込む政策分野ごとに5年後の基本的な目標として、KGI(重要目標達成指標:Key Goal Indicator)を設定します。この基本目標は、総合戦略に位置付けた7つの具体的な政策分野ごとに到達すべき目標として設定するものです。

また、各政策分野の下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに客観的なKPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicator)を設定します。

いずれの指標についても、行政活動そのものの結果(アウトプット)ではなく、その結果として住民にもたらされた便益(アウトカム)に関する目標とし、目標の達成度合いを検証できるよう、客観的な数値を用いて設定します。

地方創生 2.0 を実現するためには、PDCA¹サイクルを確立させ、政策の効果を検証するとともにその結果を次の施策に反映させていくことが必要です。この戦略はこれらの指標の活用により、地方創生推進会議で毎年度効果測定を行い、必要があれば柔軟に見直すこととします。この取り組みにより絶えず総合戦略を進化させ、北栄町まち・ひと・しごと創生を強気に推進します。

¹ PDCA サイクル:業務を継続的に改善していく手法。プラン(計画)、ドゥ(実施)、チェック(評価)、アクション(改善)

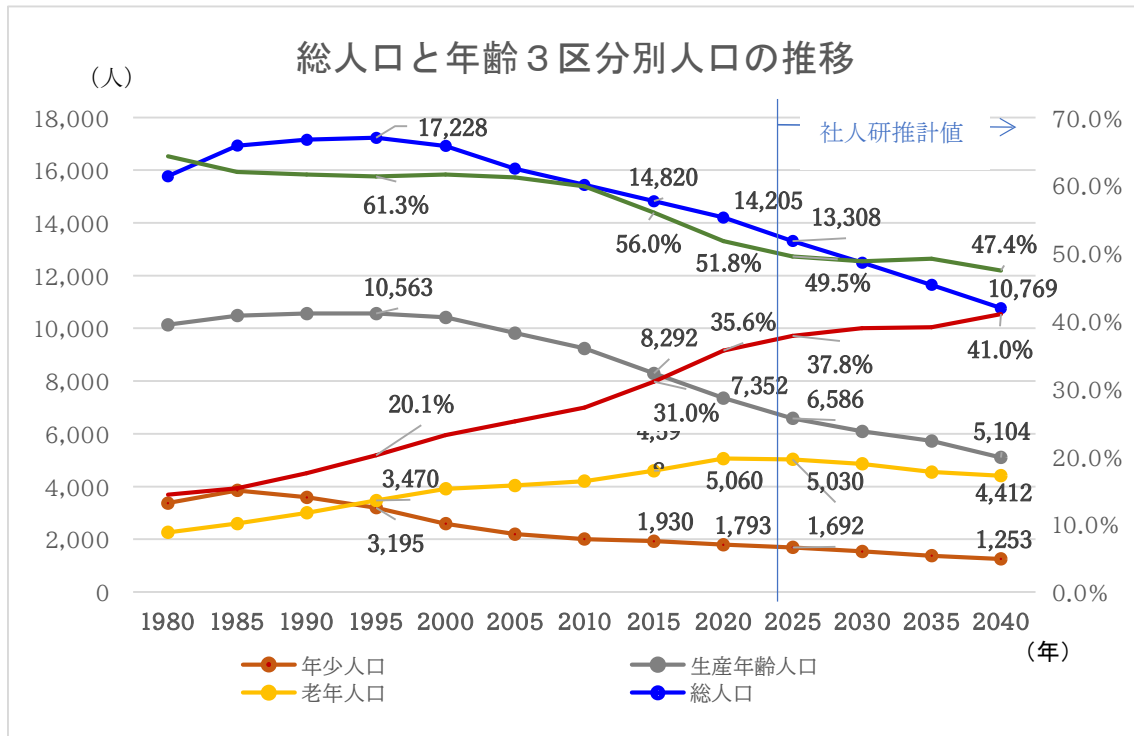
第2部 北栄町人口ビジョン

1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

(1) 総人口

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)が2018年に公表した将来人口推計(以下、「社人研推計」という。)では、北栄町の総人口は、2040年に10,769人まで減少するとされています。1995年(平成7年)の17,228人をピークとして人口は減少し続け、2015年には14,820人と1万5千人を下回りました。

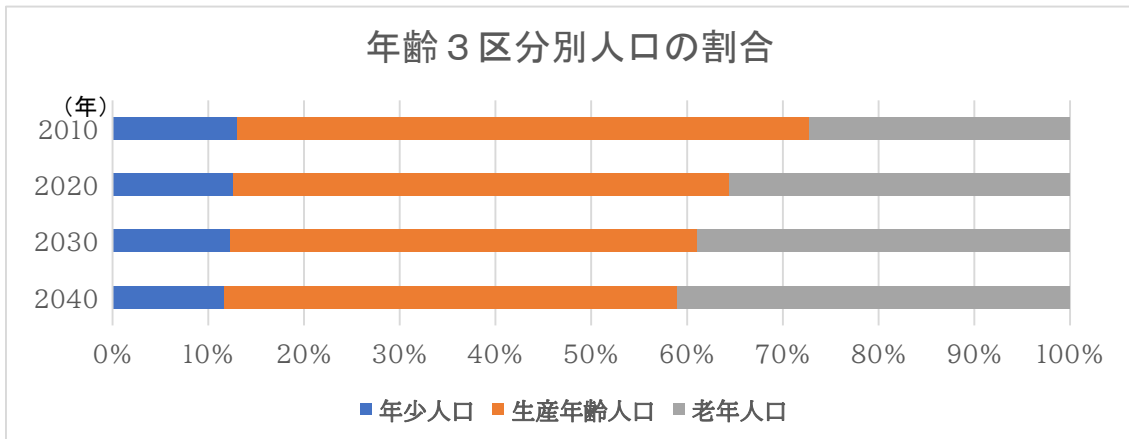
総人口を年齢3区分別の「年少人口(0歳～14歳)」、「生産年齢人口(15歳～64歳)」、「老年人口(65歳以上)」で見ると、年少人口と生産年齢人口は、総人口の傾向と同じように減少を続けますが、老年人口は、2020年に5,060人になり、それをピークとして微減していくと推計されています。



【～2020年国勢調査、2025年～社人研推計】

(2) 年齢3区分別人口割合

年齢3区分の割合は、老年人口の増加により、2040年には、総人口に占める65歳以上人口の割合が、約4割になります。

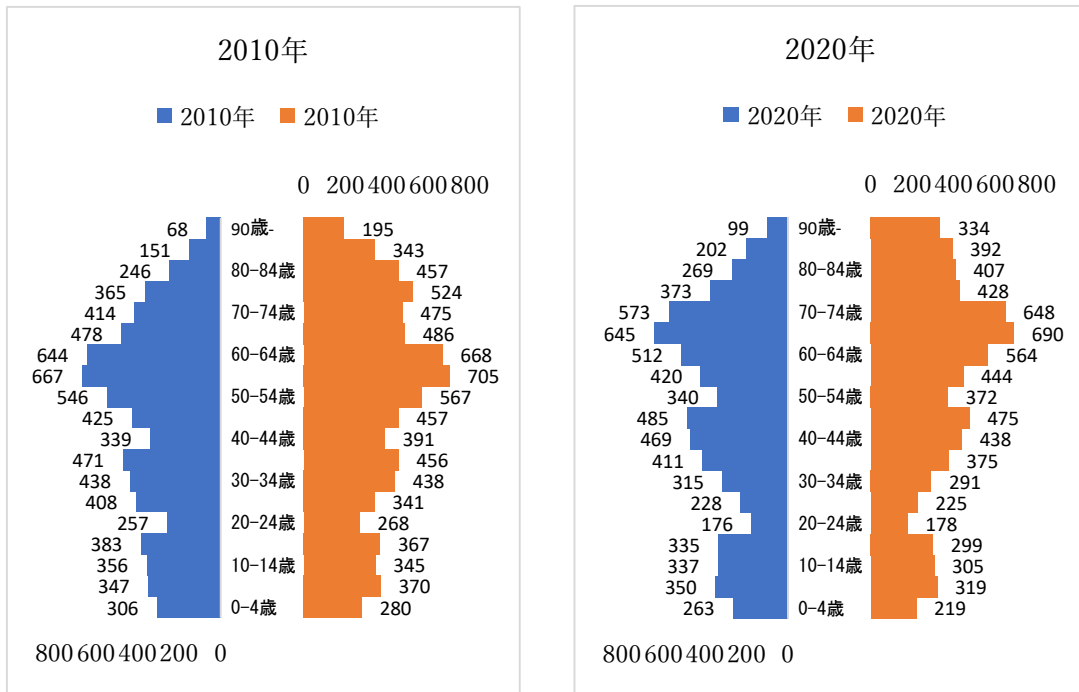


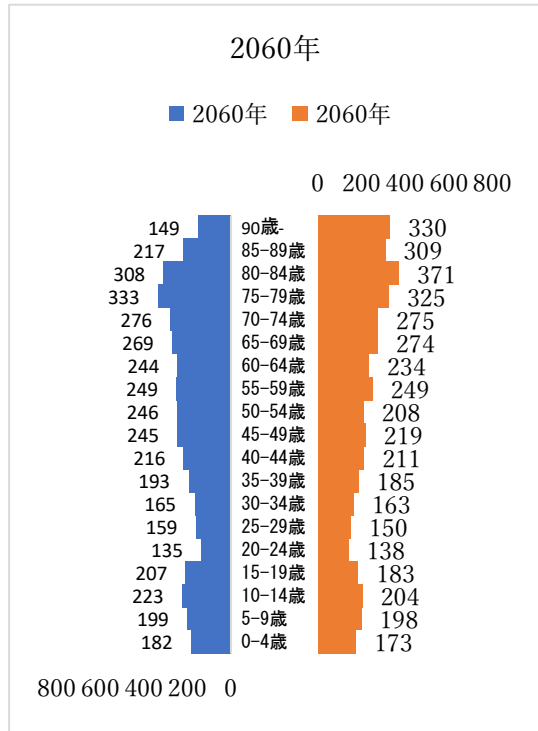
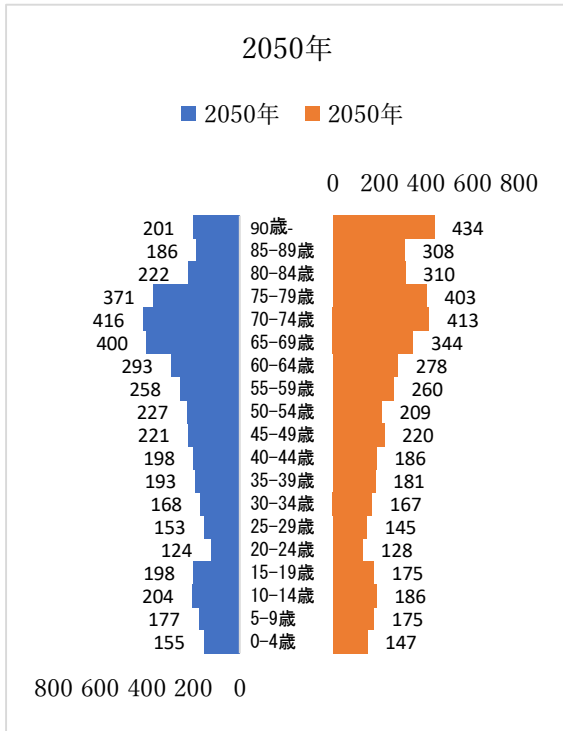
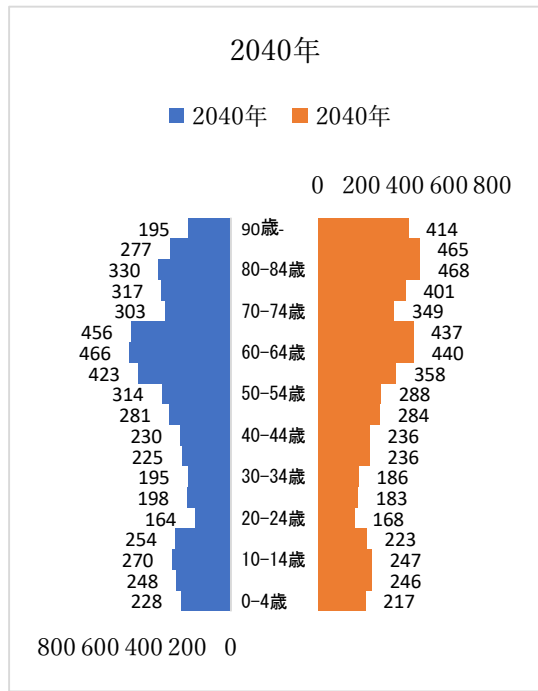
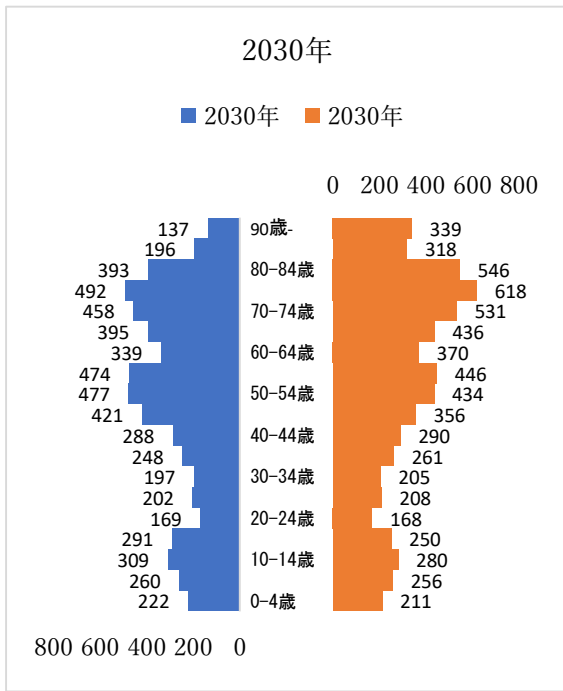
【～2020年国勢調査、2025年～社人研推計】

(3) 年齢層別の人口状況

2010年においては、男女とも55歳から64歳の年齢層の割合が高く、20歳から24歳が低くなっています。2020年においては、2010年に高い割合を占めた層がそのまま10年スライドし、65歳から74歳の層になり、2020年においても、2010年と同様、20歳から24歳が少なくなっています。

2040年以降は、75歳以上の後期高齢者の占める割合が高くなっていきます。



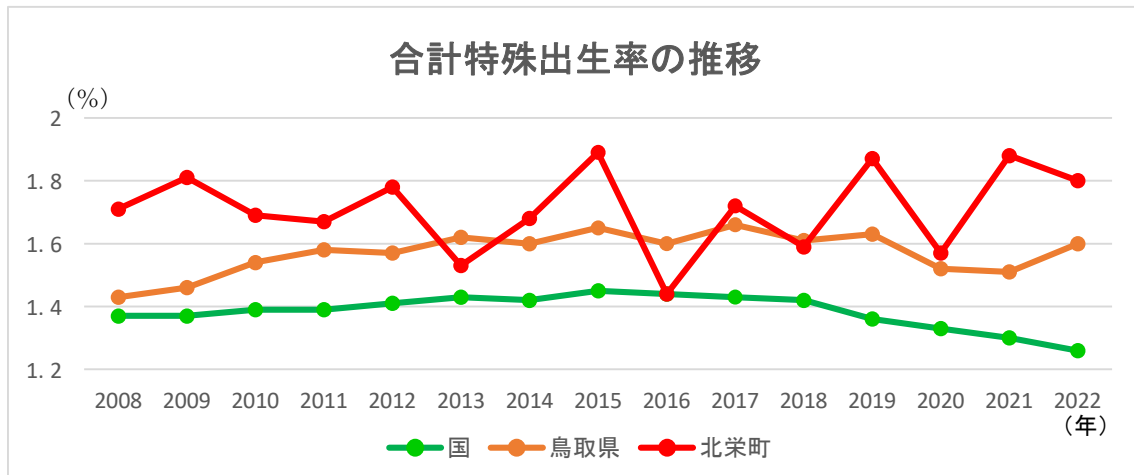


【～2020年国勢調査、2030年～社人研推計】

2. 現状分析

(1) 合計特殊出生率²の状況

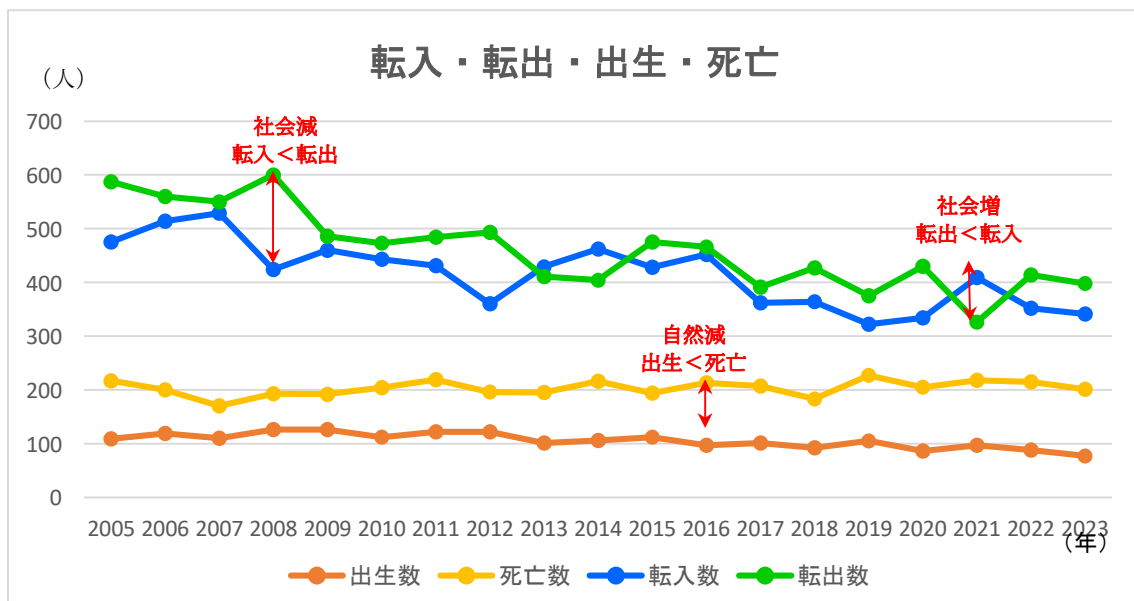
北栄町の合計特殊出生率は、増減を繰り返していますが、概ね国や鳥取県の平均を上回る年が多くなっています。



【鳥取県:人口動態統計】

(2) 人口動態

全ての年において、死亡数は出生数を上回り(自然増減マイナス)、ほとんどの年で転出数が転入数を上回っています(社会増減マイナス)。



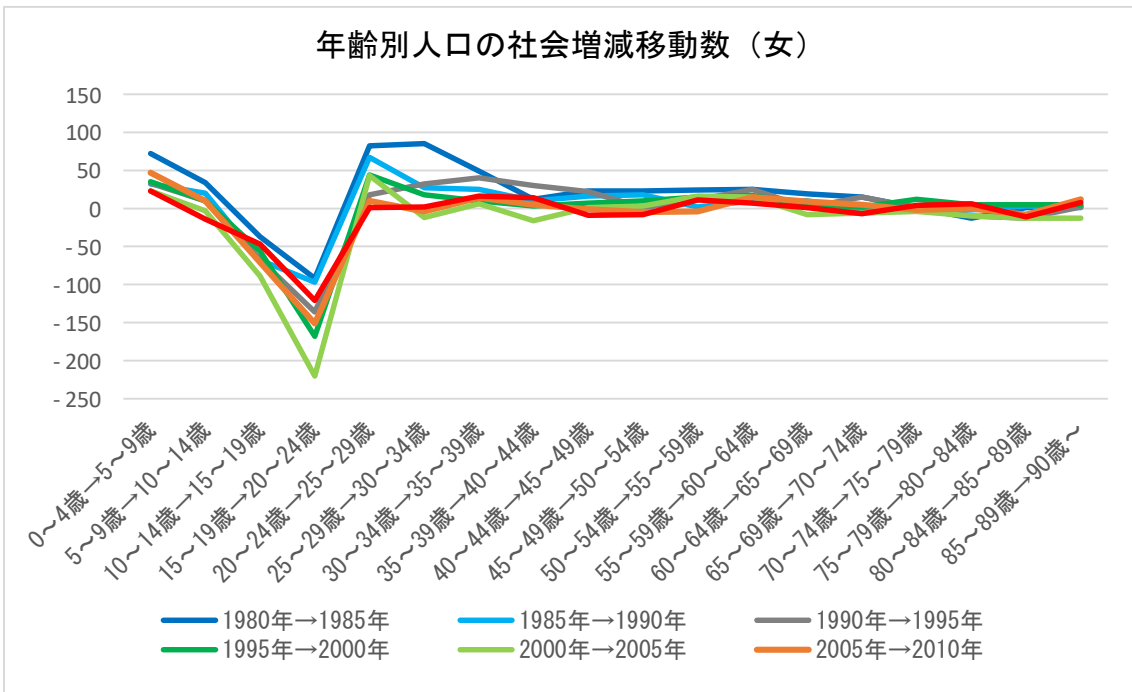
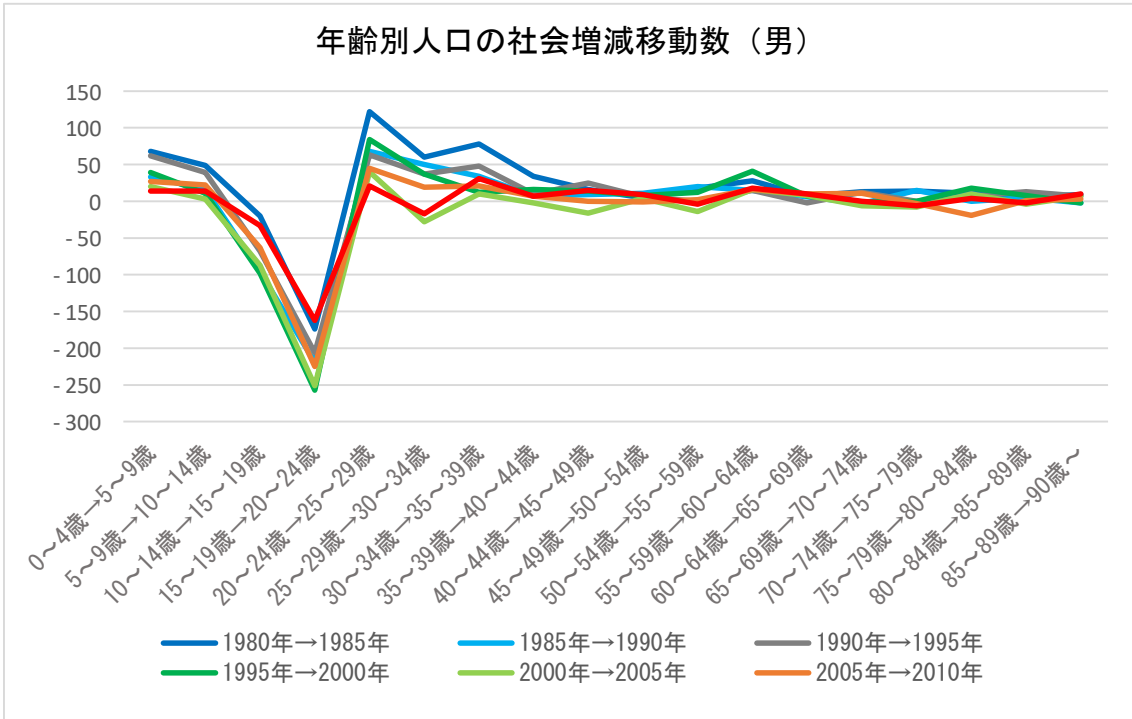
【鳥取県:人口移動調査】

² 合計特殊出生率:女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定した上で一人の女性が一生に産む子どもの平均数

(3) 年齢別の社会増減移動数

すべての年において、男女ともに15～19歳→20～24歳の年齢層が転出していることがわかります。この年齢層は、進学や就職のために町外に流出していると考えられます。

一方で、20～24歳→25～29歳は転入増になっており、40歳代頃までは転入者数が転出者を上回る傾向にあります。



3. 将来人口目標

(1) 将来人口目標

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を示します。

- 1 将来人口目標
・2040年の北栄町の人口:11,200人(社人研推計より約450人増)
- 2 将来人口目標の前提条件
・2040年までに、20～40歳代の純移動率を3%以上アップさせ、その後もその状態を維持する。
・合計特殊出生率を、国が人口置換水準とする「2.07」に2040年までに段階的に上げ、その後、維持する。

<純移動率>人口の流入によって生じる人口の増減を率にしたもの。算定方法は以下のとおり。

【男女5歳階級別の純移動率の算定方法】2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動率=2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数÷2005年の0～4歳人口

【男女5歳階級別の純移動数の算定方法】2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数=2010年の5～9歳人口-2005年の0～4歳人口×2005→2010年の0～4歳→5～9歳の生残率

<人口置換水準>出生と死亡が同数となる水準

① 消滅可能性都市

日本創生会議が2014年に公表した提言の中で、全国の市町村の約半分にあたる896の自治体を「消滅可能性都市」と指定しました。鳥取県でも19市町村のうち13町が指定されており、北栄町もその中に含まれていました。

人口戦略会議が2024年に公表した推計では、北栄町をはじめ5町が「消滅可能性都市」から脱却しました。

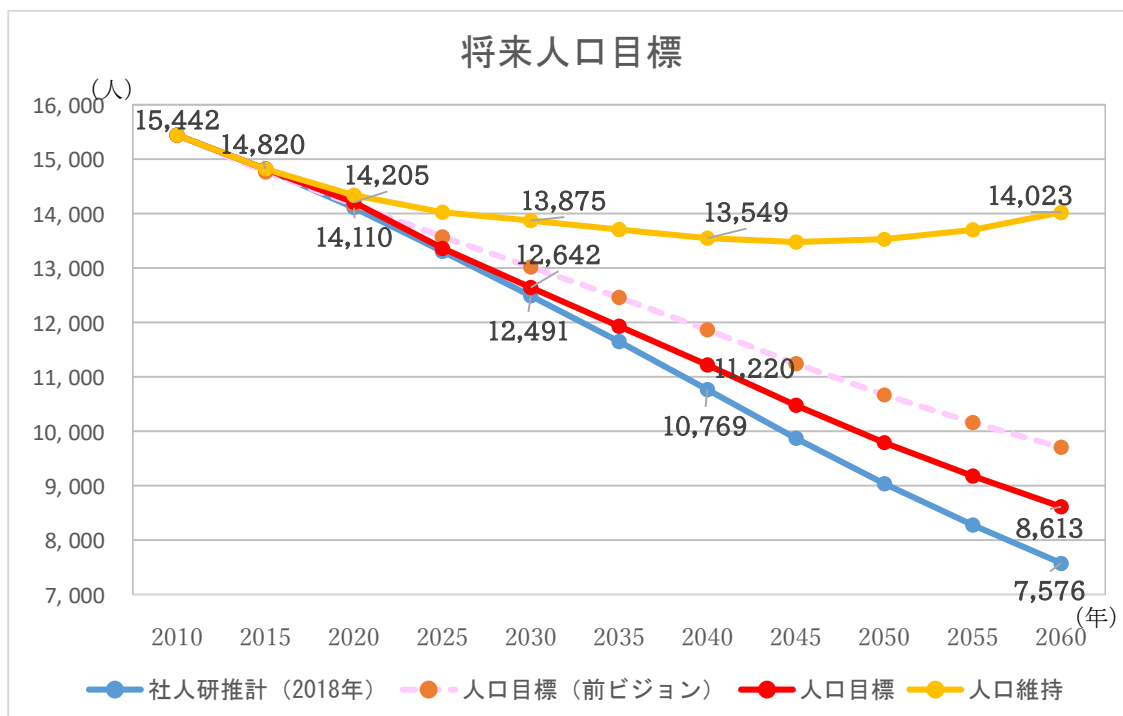
② 消滅可能性都市回避の要因

人口戦略会議が国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに、20代から30代の女性の数「若年女性人口」の減少率を市区町村ごとに分析した結果、2050年までの間に「若年女性人口」の減少率が50%を下回った(44.7%)ことが要因です。

しかしながら、2040年に総人口約11,200人(社人研推計より約450人増)を確保する目標を達成するためには、社会増を増やすことと合計特殊出生率の向上が極めて重要です。

社会増減については、高校を卒業後、進学や就職等で一旦流出した「10代後半の層」「大学卒業後など、20～40歳代」のUターン、新たなIJターンなどでその年齢層を都会から呼び込むような施策に取り組み、2040年までに20～40歳代の純移動率を3%以上アップさせ、その後もその状態を維持する必要があります。

また、合計特殊出生率を国が人口置換水準とする「2.07」に2040年までに段階的に上げ、その後、維持を続ける必要があります。



※人口維持は、2060年に総人口14,000人を維持することを試算したもので、このためには、合計特殊出生率を2030年までに「3.1」に上げ、それを維持しつつ、社会増減(転出者－転入者)を「ゼロ」とする必要があります。

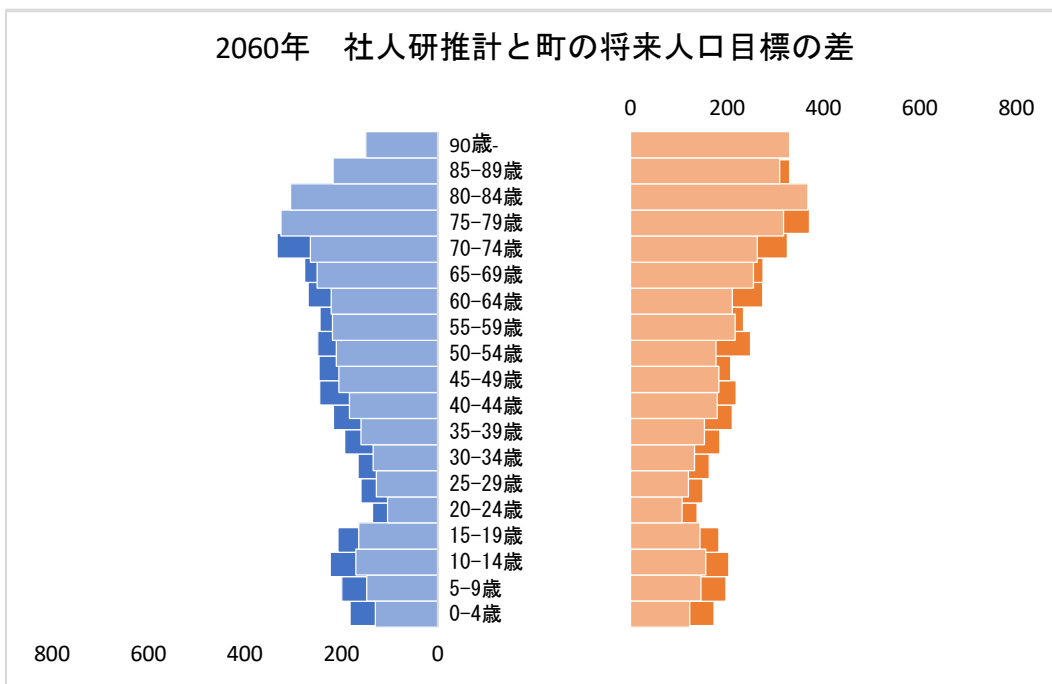
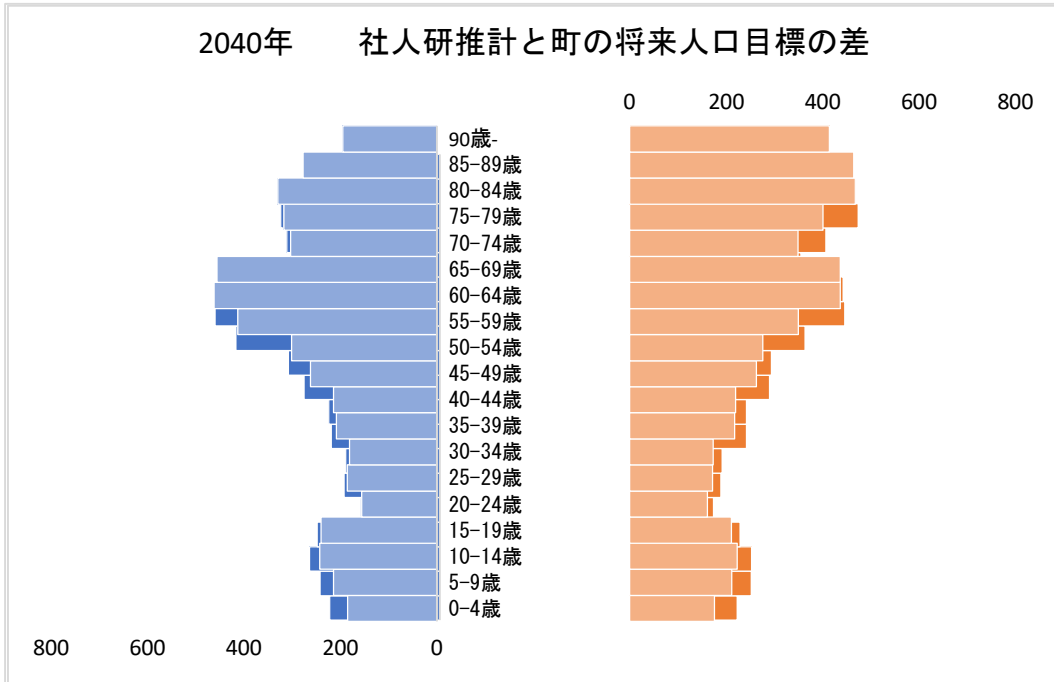
【参考】

区分	前回人口目標		今回人口目標		(B)－(A)
	人口(A)	割合	人口(B)	割合	
2040年の目標人口	11,865人	－	11,220人	－	▲645人
年少人口(0歳～14歳)	1,697人	14.3%	1,455人	13.0%	▲242人
生産年齢人口(15歳～64歳)	5,818人	49.0%	5,353人	47.7%	▲465人
老年人口(65歳以上)	4,350人	36.7%	4,412人	39.3%	+62人
2060年の目標人口	9,709人	－	8,613人	－	▲1,096人
年少人口(0歳～14歳)	1,456人	15.0%	1,178人	13.7%	▲278人
生産年齢人口(15歳～64歳)	4,962人	51.1%	4,000人	46.4%	▲962人
老年人口(65歳以上)	3,291人	33.9%	3,435人	39.9%	+144人

(2) 将来人口目標につなげるための前提

2040年までに、20代～40代の純移動率を3%アップさせ、その後もその状態を維持します。また、合計特殊出生率を、国が人口置換水準とする「2.07」に2040年までに段階的に上げ、その後、維持します。

(3)年齢層別の人口状況(社人研推計と町の将来人口目標)



※濃い部分が社人研推計と町の将来人口目標の差

第3部 総合戦略

他の多くの自治体同様、北栄町においても人口減少・少子高齢化が今後も進行することが予測されます。この問題は、産業、地域コミュニティ、文化等における担い手の不足、それに伴う活力の低下、まちの空洞化、特に高齢者にとっての交通手段の不足、子育て・教育環境の劣化など、経済・社会の様々な側面に大きな影響を与えかねないものです。

しかしながら、日本全体の人口が減少傾向に向かう中、北栄町だけが人口を増やすことは現実的ではありません。そのため、さまざまな移住・定住施策により可能な限り北栄町の人口を維持していくとともに、関係人口・二地域居住施策により人口減少時代に対応した持続可能なまちづくりを進めていくことが重要となります。

何より重要なことは、人口が減る中においても、人々の暮らしの質を下げず、やりがいを持って安全かつ快適に過ごし続けられるような環境を維持し続けることです。特に、将来にわたって北栄町に住み続けられるよう、若い人々が安心して子育てをすることができ、子どもたちが豊かな教育を受けられ、地域の魅力を学び体感できる環境を整備し、結果として町への愛着を持ってもらえるような施策を進めていくことが重要です。

一方、様々な人が働き続けることのできるまちであるためにも、地域内の産業基盤を維持していくことが必要です。特に、大栄西瓜など多くの特産品を含めた豊かな農産物、風力発電施設をはじめとする再生可能エネルギーなどの地域資源を活用した北栄町ならではの取り組みを持続・発展させていく必要があります。地域の中で供給することが可能な商品・サービスについては可能な限り地域内で購入していくことで、資金の流れを地域の中に留め、地域経済を少しでも活性化していくことが可能になります。もちろん、地域で作った商品・サービスを他地域に売っていわゆる「外貨を稼ぐ」ことも同様に重要となります。

このため、総合戦略においては、地方創生に向けて特に取り組むべき分野を「『稼ぐ力』の強化と地域経済循環の活性化」と「住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり」に分け、それぞれについて章立てし、その中に合計7項目の具体的な政策を位置づけることとしています。また、それぞれの施策について、進捗状況を確認するためのKPIを設定するとともに、Society5.0(※1)実現に向けた取り組みや、総務省が策定した「自治体DX推進計画」に基づき、DX(※2)の取り組みが全国的に本格化していることから、推進が可能な部門に取り入れることとしています。

(※1) Society5.0 狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society4.0) に続く新たな社会を指すもので、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会のことをいいます。

(※2) DXとは・・・デジタル社会における「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方、仕事の手法等をデジタル化に合わせて変革していくことをいいます。

第1章 「稼ぐ力」の強化と地域経済循環の活性化

第1節 農業の振興

1. 施策の基本的方向

「夢と希望が持てる農業のまち」として、農業者をはじめ、町民みんなでふるさとに誇りを持って北栄町の農業を次の世代へつなげていくことを目指します。

重要目標達成指標(KGI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
町内農業総生産額 ※市町村別農業生産額推計	89.5 億円(R5)	93.9 億円
耕作放棄地の面積	102.4ha	100.0ha

2. 具体的施策

(1) 農産物のブランド化の推進

スマート農業技術を活用した「生産性の向上」と、農産物の高付加価値化に取り組み、北栄町農産物を生産者、JA、行政など関係者が連携して、都市部をはじめとする大消費地でPR、直売を行い、またDXによる情報発信を通じて更なる客層の獲得につなげ、ブランド力の一層の強化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
主要品目の単価	・西瓜 3,994 円/ケース ・ねばりっこ 482 円/ケース ・らっきょう 622 円/kg ・ぶどう 1,467 円/kg	・4,193 円/ケース ・506 円/kg ・653 円/kg ・1,540 円/kg

《具体的な事業》

- ・農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業
- ・農産物 PR 事業 ・農産物ブランド推進活動支援事業
- ・すいか・ながいも健康マラソン大会

(2) 新たな販路開拓、農商工連携

北栄町農産品を活用した商品開発や販路開拓等を行う者の支援や町内観光農園及び飲食店と連携した町内周遊イベント等を実施し、北栄町農産品の付加価値を高めるとともに全国はもとより、輸出促進にも向けた魅力発信に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
新たな商品開発件数	・商品開発 1 件/年	商品開発 3 件/年

《具体的な事業》

- ・もうかる6次化・農商工連携支援事業

(3)新規就農への参入支援と担い手の育成・確保

将来、地域の担い手となる新規就農者や認定農業者、集落営農組織、法人等の育成確保を図ります。また、地域おこし協力隊制度を活用し、農家の事業継承の取り組みを進めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
求人者数 ※常時雇用	0人/年	5人/年
新規就農者数	2人/年	5人/年

《具体的な事業》

- ・農業経営サポート事業 ・就農営農相談員の配置 ・農の雇用事業の活用
- ・先進地視察研修 ・集落営農組織化、法人化支援事業 ・アグリスタート研修(事業主体:鳥取県)
- ・青年就農給付金、就農応援交付金、親元就農促進交付金、就農条件整備事業
- ・共に創る地域おこし協力隊事業

(4)イチゴ産地化の取り組み

(株)北栄ドリーム農場³の取り組みを核に、地域おこし協力隊制度⁴を活用してイチゴ栽培の技術を有する人材を養成するとともに、JA・県等の関係機関が連携して、イチゴの産地化に取り組めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
イチゴ栽培における雇用者数	2人	6人

《具体的な事業》

- ・イチゴ地域おこし協力隊事業

第2節 商工業の振興

1. 施策の基本的方向

町内の商工業活性化を目指して、町商工会と連携して町内事業者及び創業を志す人を支援します。

また、雇用相談や職業紹介の場の提供による求職者への支援及び新規に雇用を行う事業者への支援を通して、雇用の確保及び町内事業者が求める人材のマッチングを促進します。

重要目標達成指標(KGI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
製造品出荷額等	66.2億円(R3)	66.2億円を維持
製造業従業者数	560人	560人を維持
年間商品販売額	206.3億円(R3)	206.3億円を維持
卸売業・小売業従業者数	609人(R3)	609人を維持

※達成状況は経済センサス活動調査(令和13年に実施予定)で確認。

³ (株)北栄ドリーム農場:イチゴの産地化のため、北栄町とJA鳥取中央が共同出資して設立した農業法人

⁴ 地域おこし協力隊制度:都市部の若者等が地方自治体の募集に応じて委嘱を受け、1年~3年程度、地方に移り住み、地域の活性化等に取り組む総務省の制度

2. 具体的施策

(1) 商工業活性化の推進

商工会と連携して町内事業者への支援を行い、本町の商工業活性化を促進します。規模を拡大しようとする事業者に対して、北栄町企業立地促進奨励金制度により、有効な支援を行います。

また、「名探偵コナンに会えるまち」の魅力をさらに高めるために、由良宿周辺地域での創業を重点的に支援するとともに、空き店舗の有効活用や事業継承の制度周知を強化するなど支援し、既存の商店街の賑わい創出を図ります。

山陰道(北条道路・北条湯原道路)整備を契機とした企業進出・物流拠点化の取り組みも強化していきます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
商工会会員数	405 社	400 社
町内企業新設・増設社数 ※企業立地促進奨励金申込み件数	17 社/5 年	25 社/6 年
創業支援事業利用件数	33 件/5年	18 件/6 年

≪具体的な事業≫

- ・企業立地促進奨励金
- ・創業支援事業
- ・由良宿まちづくり活性化支援事業
- ・地域商業自立促進事業(事業主体:北栄町商工会)
- ・町内及び町外企業訪問

(2) 雇用・人材確保施策の充実

雇用の安定、新たな雇用の創出のため、雇用相談・職業紹介の場の提供、職業能力向上の推進、雇用創出の取り組みに対する支援、障がいのある人の就労支援など、関係機関と連携しながら各種の取り組みを進めます。

また、商工会と連携し、都市部人材の知見も活用しながら、町内企業の人材確保・人材育成・情報発信等の経営課題解決の取り組みとなる「北栄町版地域の人事部」を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
特定創業支援認定者数	35 件/5 年	30 件/6 年
企業立地促進奨励金利用雇用者数	13 人/5 年	40 人/6 年

≪具体的な事業≫

- ・町担当課に開設している雇用相談・無料職業紹介所窓口の運用
- ・ふるさと就職応援事業
- ・町ホームページによるハローワーク求人紹介
- ・農業経営サポーター事業との連携支援
- ・職業訓練及び資格取得研修の周知
- ・障がい者雇用支援・啓発事業
- ・企業立地促進奨励金の活用
- ・町内事業所求人情報コーナーの設置
- ・あいサポーター研修の実施による企業への啓発、相談支援の充実
- ・地域の人事部事業

第3節 観光の振興

1. 施策の基本的方向

「名探偵コナンに会えるまち」という本町ならではの取り組みや、恵まれた自然環境、豊かな特産品、青山剛昌ふるさと館に近接する国史跡 由良台場跡など多くの文化・歴史・文化財資源などを活かし、その魅力をさらに高める取り組みを推進することで、本町の魅力を多くの人に知ってもらい、交流人口を増加させるとともに地域経済の活性化につなげ、地域の賑わいと活力を創出します。

重要目標達成指標(KGI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
北栄町観光入込客数	80万4千人/年	180万人/年

2. 具体的施策

(1)「名探偵コナンに会えるまち」の推進等による観光地づくり

「名探偵コナンに会えるまち」の推進により、新たなキャラクターオブジェを設置することで観光ルートづくりを推進するとともに、飲食・物販施設の開設や滞在時間延長のための宿泊施設誘致の推進により、交流人口の増加・地域経済の活性化を図ります。

令和9年春に青山剛昌ふるさと館を新築移転し、「名探偵コナンに会えるまち 北栄町」のシンボルとして、必要な機能を取り入れ、またDXを活用、充実させ、町民はもちろんのこと、ファンや観光客にも愛される施設に再整備します。また、作品の保存・展示やイベントの企画運営に携わる専門的人材の育成や活用を進めます。

観光客の滞在時間を延長するために、宿泊施設の誘致に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
青山剛昌ふるさと館入館者数	23万4千人/年	27万人/年

《具体的な事業》

- ・青山剛昌ふるさと館の再整備事業
- ・コナン通り及び周辺の修景整備
- ・新たな観光ルート作成
- ・青山剛昌ふるさと館及び周辺におけるイベント・企画展の開催
- ・SNSを用いた情報発信事業
- ・国内外プロモーション活動事業
- ・観光情報の多言語化
- ・すいか・ながいも健康マラソン大会
- ・由良台場・六尾反射炉発信、連携事業
- ・まちの新たな賑わい創出支援事業

(2)道の駅の運営

本町の2つの道の駅を、観光情報を発信する広域交流拠点として位置づけ、適正な維持管理に努め、共存共栄を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
道の駅「ほうじょう」への入込客数	43万2千人/年 (R7中間実績)	75万人/年
道の駅「大栄」への入込客数	31万5千人/年	32万6千人/年

《具体的な事業》

- ・道の駅大栄・ほうじょう管理事業

(3) 広域観光の促進

鳥取県中部圏域の観光関係団体と連携しながら、特産品をはじめ地元素材を活用した周遊性のある取り組み及び国内外への戦略的な魅力発信を行います。また、山陰道(北条道路)及び北条湯原道路等の高速ネットワークを活用した広域的な観光ルートを整備します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
鳥取県中部圏域観光入込客数	194万7千人/年(R5)	300万人/年

《具体的な事業》

・広域観光連携モデル事業

第4節 環境・エネルギー施策の推進

1. 施策の基本的方向

2019年12月に表明した「気候非常事態宣言」に基づき、2050年までのゼロカーボン(人為起源のCO₂排出の実質ゼロ)に向けた取り組みを推進します。徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の活用によりCO₂の排出削減を行うとともに、それらの取り組みを地域でお金が回る仕組みづくり、健康かつ快適な生活の実現、災害時のための分散型エネルギーシステムの構築など、地域・家庭におけるデジタル技術を用いたエネルギーの見える化、環境教育等、経済・社会面の課題解決につなげます。

重要目標達成指標(KGI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
再生可能エネルギー導入量 ※町が関与した導入	16,319kW	17,219kW

2. 具体的施策

(1) 再生可能エネルギー等の活用によるまちづくり

風力、木質バイオマスなど地域の再生可能エネルギーを活用する取り組みを一層推進するとともに、家庭や事業所及び農業における再生可能エネルギー等設備導入の取り組みを支援します。また、地域新電力⁵事業、熱供給事業など、エネルギーを地産地消できる仕組みづくりを行います。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
家庭用創エネ設備 ⁶ 等設置件数	546件	1,000件
公共施設の地域新電力(地域の再生可能エネルギーを活用)契約率	約98%	100%

《具体的な事業》

・脱炭素事業の推進 ・公共施設等への創エネ等設備の導入推進
・北栄町バイオマス産業都市構想⁷の推進 ・地域新電力事業の推進

⁵ 地域新電力:地域密着型の電力会社で、大手電力会社とは別に新規に参入し、電気の小売りを行う事業者のこと

⁶ 創エネ設備:太陽光発電システム等、再生可能エネルギーを活用してエネルギーをつくり出す設備のこと

⁷ バイオマス産業都市構想:関係7府庁(内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業

(2)環境にやさしく、健康で快適なライフスタイルへの転換

断熱性能に優れた省エネ住宅の建築・改修の普及促進により、エネルギー消費を減らすとともに、健康で快適な住生活の実現に取り組みます。また、まずは公共が模範を示すべく、公共施設等におけるエネルギー利用のあり方、DXの手法を用いたエネルギー利用量の見える化等について検討します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
省エネルギーフォーム戸数	190戸	400戸

《具体的な事業》

- ・省エネルギーフォーム助成事業
- ・省エネ建築や省エネルギーフォームに関する町民、事業者への普及啓発事業
- ・CO₂大幅削減を実現する公共施設等のあり方検討及び適正管理

第2章 住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり

第1節 子どもを産み育てやすいまちづくり

1. 施策の基本的方向

令和8年度にこども家庭センターを設置し、早期から切れ目のない包括的で継続的な支援を実施します。また、幼児教育・保育サービスの充実等により、誰もが働くことと子育てを両立できる社会の実現を目指します。子育てと仕事の両立や、世代間・地域がつながり、安心して子どもを産み育てられる社会の実現を目指し、社会全体で子育てを支援する支え愛の取り組みを進めます。

重要目標達成指標(KGI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
町の子育て支援施策に満足する人の割合 ※住民生活満足度調査	26.6%	29.6%

2. 具体的施策

(1)結婚・出産・子育てに安心、喜びを感じられる環境づくり

結婚の意思がある若い世代の希望の実現を図るため、新婚世帯に対する金銭面等のサポートを行います。また、妊娠・出産について、より多くの人が希望を叶えられるよう特定不妊治療費助成を行うとともに、プレコンセプションケアについての情報発信や相談体制の普及啓発を行います。安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
育児について相談したり、話したりする人があると答える人の割合	97%	100%

《具体的な事業》

- ・乳幼児健診・子育て支援センターでの乳幼児相談
- ・離乳食講習会
- ・サポートプランの作成
- ・育児教室(1歳児、2歳児、2歳6か月児)
- ・赤ちゃん(新生児)訪問(保健師)
- ・養育支援訪問
- ・乳児家庭全戸訪問
- ・子育て世帯訪問支援事業
- ・特定不妊治療費助成事業
- ・プレコンセプションケア健診
- ・結婚新生活支援事業(新婚世帯に対する住居費等に関する支援)
- ・若者への啓発事業(親育ち事業、成人式にパンフレット配布)

(2) 子育て世代への支援と幼児教育・保育サービスの充実

保育料の無償化、高校生までの医療費無料化、在宅育児世帯支援事業給付金、乳幼児おむつ無償化事業等による子育て世代への財政的支援や、延長保育、病児・病後児保育、休日保育、放課後児童クラブの実施による子育て支援の充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
こども園入所待機児童数	9人	0人
放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人の継続

《具体的な事業》

- ・延長保育事業
- ・一時預かり事業
- ・休日、病児・病後児保育事業
- ・幼児教育・保育無償化
- ・放課後児童健全育成事業
- ・在宅育児世帯支援事業給付金
- ・子どもの医療費助成制度
- ・ひとり親家庭医療費助成制度
- ・インフルエンザワクチン等の接種補助
- ・新生児の家庭へのごみ袋無料配布
- ・小中学校入学祝金事業
- ・未入園児おむつ配布事業
- ・0.1.2歳児クラスおむつ無償提供事業
- ・学校給食費の物価高騰分の支援

第2節 未来をつくる教育の推進

1. 施策の基本的方向

地域の将来を担う人材の確保が課題となる中、子どものときから自分の生まれ育った町と地域の魅力を知り、誇りと愛着を持つための機会を提供します。

児童生徒の「生きる力」を育成するため「家庭」「地域」「学校」が連携し「確かな学力づくり」「豊かな心と人間関係づくり」「健康な体と体力づくり」に取り組めます。

重要目標達成指標(KGI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
中学校または高校卒業後、そのまま地元で過ごしたい、進学などで一度は県外へ出て卒業したら帰りたいと思う人の割合※中学生アンケート	59.3%	60%

2. 具体的施策

(1) 地域を支える人材の育成

学校や家庭だけでなく、地域が子どもを守り育てていく主体の一人であるという意識の醸成を図りながら、地域社会全体で将来の北栄町を担う人材となる子どもへの関わりづくりの取り組みを推進します。

職業体験、SDGsに関する学習、地域課題の探究プログラム、地産地消、地域の観光・産業等を活用した地域における学びの機会を提供し、子ども達の将来の選択肢や可能性を広げます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある生徒の割合	中 3 = 81.4% (国76.1%、県76.8%)	中 3 = 国県数値以上
鳥取県の課題に対してアイデアがある高校生の割合 ※実践型学習「地域探究の時間」の事前事後アンケート	51.6% (事前 45.6%)	50%/毎年

《具体的な事業》

- ・鳥取中央育英高校との連携による「地域探究の時間」の実施 ・職場体験学習
- ・鳥取大学と連携による実践型学習の実施 ・コミュニティスクール⁹の実践
- ・ほくほくプラザにおける企業と連携したSDGs教育プログラムの実施 ・生き方を学ぶ講演会
- ・地域で子どもを育てる体験活動支援補助金事業の推進
- ・地域行事への参加促進(家庭教育 12 か条キャンペーン、朝の元気配達便等)
- ・小中学校授業(生活・総合的な学習)におけるふるさとキャリア教育
- ・総合的な学習における地域人材の活用 ・地元産食材を活かした学校給食と食育推進
- ・地域の文化・歴史・文化財を活かした魅力発信
- ・体感事業の推進(地域副読本、北栄みらい伝承館の活用、出前講座等)

(2) 教育環境の充実

習熟度に応じた授業やICT教育の導入等による学力の向上、人権教育・体験活動・スポーツ活動・国際理解教育等を通じた豊かな心と健やかな体の育成に取り組めます。また、子ども一人ひとりの状態・状況に応じたきめ細かな個別支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
全国学力・学習状況調査 平均正答率	・小 6 = 国語 65%(国 67.7、県 68)、 算数 62%(国 63.4、県 63) ・中 3 = 国語 58%(国 58.1、県 57)、 数学 52%(国 52.5、県 50)	・小 6 = 国県数値以上 ・中 3 = 国県数値以上

⁹ コミュニティスクール:学校運営協議会制度。学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させるもの

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
不登校児童生徒の出現率	・小=2.93%(R6 国 2.30、県 2.39 R5 国 2.14、県 2.27) ・中=5.78%(R6 国 6.79、県 7.72 R5 国 6.71、県 7.19)	・小=国県数値以下 ・中=国県数値以下

《具体的な事業》

【確かな学力づくり】

- ・特別支援教育の充実 ・スクールカウンセラー¹⁰やスクールソーシャルワーカー¹¹の配置
- ・講師招聘による授業研究事業、学力調査(全国学テ・NRT・CRT等)
- ・学び力向上アクション週間の設定 ・フリースクール利用料助成事業 ・学習支援事業
- ・国際理解教育の推進(小学校外国語授業、中学生英語力向上事業等)
- ・校内教育支援センターの設置
- ・小中学生英検検定料助成事業 ・高校生等通学費助成事業 ・サマースクール

【豊かな人間関係づくり】

- ・WebQU調査 ・いじめ実態調査 ・生き方を学ぶ講演会の開催等
- ・地域・学校とともに人権を学びながら地域を知る機会の提供(ほくほクラブ事業)

第3節 移住定住の促進

1. 施策の基本的方向

移住に関心はあるが北栄町のことをよく知らない人、北栄町への移住に関心のある人など、それぞれの関心の度合いに応じた情報発信・情報提供を行います。また、移住者への様々な支援を行い、北栄暮らしを応援し、定住へとつなげていきます。

重要目標達成指標(KGI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
移住者数 ※県への移住者報告数	66 人/年	78 人/年

2. 具体的施策

(1) 情報発信・情報提供体制の構築

都市圏での相談会参加、オンライン相談会開催等による情報発信、移住定住に関する相談窓口の整備等により、移住に関心がある人への積極的な情報提供、体験機会の提供を行います。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
移住相談会の実施	6回/年	10 回/年

¹⁰ スクールカウンセラー: 児童・生徒の悩みの相談に応じるとともに、教師や保護者に対して指導・助言を行う専門家

¹¹ スクールソーシャルワーカー: いじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における問題に直面する子どもを支援する社会福祉の専門家

《具体的な事業》

- ・移住定住相談員配置事業による相談窓口のワンストップサービス
- ・県外移住・就農相談会参加
- ・お試し住宅事業
- ・地域おこし協力隊事業

(2)北栄暮らしの支援

北栄町への移住や二地域居住(デュアルライフ)を促進するための各種支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	基準値(R6実績)	目標値(R12)
県外転入者・二地域居住者の各種補助事業による支援の実施件数(住宅取得補助、空き家改修補助、空き家情報バンク物件等)	8件/年	12件/年

《具体的な事業》

- ・移住者住宅取得支援補助金
- ・Uターン支援(自動車取得)補助金
- ・空き家家財処分費補助金事業
- ・IJUターン空き家改修支援補助金事業
- ・Uターン者就職活動交通費補助金事業
- ・空き家情報バンク事業(売却・賃貸)
- ・空き家化抑制(多世代同居支援)補助金
- ・二地域居住者に対する補助金

(3)北栄暮らしの魅力向上に向けた総合的な検討

北栄町への移住定住者を増やしていくためには、大前提として、北栄町における暮らしの魅力そのものを向上させていくことが何より重要となります。このため、今後の社会情勢の変化や移住者の方々を含めた町民からの意見も踏まえつつ、通信環境・交通手段等のインフラにおける課題、土地の利活用における課題等、北栄町が「住み続けたいまち」として選ばれるに当たっての課題について総合的に整理し、新たな政策の検討を行っていきます。

巻末資料

以降、数値の根拠として 本文から巻末資料に移動しました。

① 20～40 歳代男性の移動率

将来人口目標		2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
	15～19歳→20～24歳	-42.36% (-)	-41.61% (+0.75%)	-40.86% (+1.50%)	-40.11% (+2.25%)	-39.36% (+3%)
	20～24歳→25～29歳	10.06% (-)	11.48% (+0.75%)	12.21% (+1.50%)	13.57% (+2.25%)	14.53% (+3%)
	25～29歳→30～34歳	-3.88% (-)	-2.98% (+0.75%)	-2.04% (+1.50%)	-1.36% (+2.25%)	-0.32% (+3%)
	30～34歳→35～39歳	7.09% (-)	8.31% (+0.75%)	9.04% (+1.50%)	9.97% (+2.25%)	10.63% (+3%)
	35～39歳→40～44歳	0.71% (-)	1.49% (+0.75%)	3.25% (+1.50%)	3.98% (+2.25%)	4.78% (+3%)
	40～44歳→45～49歳	2.78% (-)	2.78% (+0.75%)	3.51% (+1.50%)	6.29% (+2.25%)	7.82% (+3%)



社人研推計		2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
	15～19歳→20～24歳	-42.36%	-42.36%	-42.36%	-42.36%	-42.36%
	20～24歳→25～29歳	10.06%	10.73%	10.71%	11.32%	11.53%
	25～29歳→30～34歳	-3.88%	-3.73%	-3.54%	-3.61%	-3.32%
	30～34歳→35～39歳	7.09%	7.56%	7.54%	7.72%	7.63%
	35～39歳→40～44歳	0.71%	0.74%	1.75%	1.73%	1.78%
	40～44歳→45～49歳	2.78%	2.03%	2.01%	4.04%	4.82%

② 20～40 歳代女性の移動率

将来人口目標		2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
	15～19歳→20～24歳	-32.63% (-)	-31.80% (+0.75%)	-31.19% (+1.50%)	-30.43% (+2.25%)	-29.65% (+3%)
	20～24歳→25～29歳	1.77% (-)	2.50% (+0.75%)	3.58% (+1.50%)	4.34% (+2.25%)	5.36% (+3%)
	25～29歳→30～34歳	0.77% (-)	1.82% (+0.75%)	2.34% (+1.50%)	3.41% (+2.25%)	4.22% (+3%)
	30～34歳→35～39歳	3.79% (-)	4.68% (+0.75%)	5.48% (+1.50%)	6.08% (+2.25%)	7.00% (+3%)
	35～39歳→40～44歳	1.91% (-)	4.04% (+0.75%)	5.24% (+1.50%)	5.97% (+2.25%)	6.59% (+3%)
	40～44歳→45～49歳	-2.53% (-)	-2.08% (+0.75%)	-0.95% (+1.50%)	0.18% (+2.25%)	0.95% (+3%)



社人研推計		2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
	15～19歳→20～24歳	-32.63%	-32.55%	-32.69%	-32.68%	-32.65%
	20～24歳→25～29歳	1.77%	1.75%	2.08%	2.09%	2.36%
	25～29歳→30～34歳	0.77%	1.07%	0.84%	1.16%	1.22%
	30～34歳→35～39歳	3.79%	3.93%	3.98%	3.83%	4.00%
	35～39歳→40～44歳	1.91%	3.29%	3.74%	3.72%	3.59%
	40～44歳→45～49歳	-2.53%	-2.83%	-2.45%	-2.07%	-2.05%

③ 20～40歳代の移動者数

将来人口目標		2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
	15～19歳→20～24歳	-234人 (-)	-229人 (+5人)	-198人 (+8人)	-193人 (+12人)	-178人 (+15人)
	20～24歳→25～29歳	26人 (-)	26人 (+3人)	30人 (+6人)	31人 (+8人)	35人 (+12人)
	25～29歳→30～34歳	-9人 (-)	-3人 (+3人)	1人 (+7人)	4人 (+9人)	7人 (+11人)
	30～34歳→35～39歳	41人 (-)	35人 (+4人)	35人 (+8人)	33人 (+10人)	37人 (+14人)
	35～39歳→40～44歳	12人 (-)	21人 (+6人)	24人 (+9人)	26人 (+12人)	25人 (+14人)
	40～44歳→45～49歳	1人 (-)	3人 (+7人)	11人 (+12人)	19人 (+13人)	23人 (+16人)



社人研推計		2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
	15～19歳→20～24歳	-234人	-234人	-206人	-205人	-193人
	20～24歳→25～29歳	26人	23人	24人	23人	23人
	25～29歳→30～34歳	-9人	-6人	-6人	-5人	-4人
	30～34歳→35～39歳	41人	31人	27人	23人	23人
	35～39歳→40～44歳	12人	15人	15人	14人	11人
	40～44歳→45～49歳	1人	-4人	-1人	6人	7人

(2020年の20～24歳人数は、2015年に15～19歳の者が2020年までに転入した数)

④ 合計特殊出生率

将来人口目標		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	出生率	1.80	1.87	1.94	2.01	2.07
	出生数 (増加数)	554人 (-)	511人 (+29)	479人 (+46)	460人 (+64)	445人 (+84)



社	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
---	-------	-------	-------	-------	-------

出生率	1.7953	1.77845	1.78624	1.79593	1.79563
出生数	554 人	482 人	433 人	396 人	361 人

(2020 年の出生数は、2016 年～2020 年の 5 年間の出生数)